

経済法判例研究会

・カルテル合意後の実行行為を基礎として、国際的執行を認めた事例 ——ブラウン管事件(CRT事件)審決——公取委審判審決平成27・5・22	越知保見	1488	111
・FRAND宣言をした標準必須特許のпатентプール管理会社に対する独占禁止法の適用 ——東京地判平成27・2・18	森平明彦	1489	106
・課徴金算定率にかかわる業種の認定——日本エア・リキード(株)に対する件 ——公取委審判審決平成27・9・30	田平 恵	1490	111
・コンビニ本部に対する独占禁止法25条に基づく損害賠償請求事件——東京高判平成26・12・19	若林亜理砂	1493	86
・国際カルテル事件における需要者概念と課徴金算定のあり方 ——ブラウン管カルテル事件(サムスンSDIマレーシア)控訴審——東京高判平成28・1・29	伊永大輔	1494	96
・関連会社を通じてカルテル対象商品を販売する場合の行為主体と売上額——富士電線工業事件 ——公取委審判審決平成27・5・22	大槻文俊	1495	111
・期間限定キャンペーンの表示が有利益認表示に該当するとされた事例——消費者庁命令平成28・2・16	山本裕子	1496	87
・業界紙を利用した不当な取引制限における合意の存在が認められた事例 ——公取委審判審決平成28・4・15	洪 淳康	1497	107
・生コン協同組合による取引妨害——岡山県北生コンクリート協同組合事件 ——公取委排除措置命令平成27・2・27	金井貴嗣	1498	131
・国際的適用における「需要者」及び「競争の実質的制限」——ブラウン管カルテル事件 ——東京高判平成28・4・22	東條吉純	1499	103

商事判例研究

・貸金業者の代表取締役の過払金請求権者に対する責任——大阪地判平成27・5・8	本多正樹	1488	116
・商法266条1項5号に基づく損害賠償と遅延損害金の利率 ——福岡魚市場株主代表訴訟事件最高裁判決——最一小判平成26・1・30	堀田佳文	1488	120
・不動産流動化の会計処理に係る取締役の責任と株主代表訴訟——東京高判平成26・4・24	津野田一馬	1488	124
・補正に基づく全部取得条項付種類株式の取得価格の決定事例——東宝不動産事件 ——東京地決平成27・3・25	田中 亘	1489	110
・1992年版ISDAマスター契約のもとでの一括清算における清算額の算出方法——東京地判平成25・1・29	森下哲朗	1489	114
・ソブリン=サムライ債の債券管理会社による任意的訴訟担当——東京高判平成26・1・30	岡成玄太	1489	118
・投信販売について説明義務違反・目論見書責任が争われた事例——東京高判平成27・1・26	野田耕志	1490	115
・監査役への任務懈怠責任における重大な過失——大阪高判平成27・5・21	得津 晶	1490	119
・事故物件を媒介した民事仲立人たる宅建業者の責任——高松高判平成26・6・19	三宅 新	1490	123
・参加金融機関に対するアレンジャー・エージェントの責任——借入人による融資詐欺の場合 ——東京地判平成25・11・26	田澤元章	1491	103
・主債務者が反社会的勢力であった場合における信用保証の錯誤——大阪高判平成25・3・22	星野 豊	1491	107
・民事再生法上の相殺権と第三者の債権による「相殺」——東京高判平成26・1・29	宇野瑛人	1491	111
・取締役会の決議を欠く「重要な財産の譲受け」の効力——東京高判平成25・2・21	前田修志	1493	90
・虚偽記載公表前の事由に起因する株価下落と会社の不実開示責任——大阪地判平成27・7・21	行岡睦彦	1493	94
・遺産分割審判における同族会社株式の分割方法——東京高決平成26・3・20	脇田将典	1493	98
・取締役を解任する株主総会決議の効力停止の仮処分——名古屋高決平成25・6・10	神田秀樹	1494	100
・会社による取締役の責任追及訴訟と株主の和解無効確認の利益——東京地判平成26・11・6	顧 丹丹	1494	103
・システム開発契約における検収拒絶が債務不履行にあるとされた事例——東京地判平成26・10・30	張 韻琪	1494	107
・架空のコンサルティング契約の認定と取締役の善管注意義務違反——名古屋地判平成27・6・30	高橋美加	1495	115
・定款変更株主提案の違法性、提案理由における「虚偽」の意義——東京地決平成25・5・10	久保大作	1495	119
・「著しく不正な方法」による募集株式の発行——仙台地決平成26・3・26	ブームパット・ウドムスワンナクン	1495	123
・定款変更により退任となった取締役の損害賠償——東京地判平成27・6・29	高橋 均	1496	91
・医療法人出資持分の他の社員に対する譲渡——福岡高判平成26・3・26	松井秀征	1496	95
・不動産売却価額を低下させ得る賃貸借契約の否認——金沢地判平成25・1・29	宇野瑛人	1496	99
・正当な理由のない解任と損害賠償——東京地判平成27・6・22	赤永真生	1497	111
・公認会計士協会による懲戒処分を争う訴えの法律上の争訟性——大阪高判平成26・2・27	津野田一馬	1497	115
・MBOが頓挫した場合における取締役の責任——神戸地判平成26・10・16	ブームパット・ウドムスワンナクン	1497	119

・ 上場の確実性と非上場会社の株式の公正なる発行価額——東京高判平成26・11・26	温 笑侗	1498	135
・ 違法行為等を行った取締役・監査役の任務懈怠責任 ——違法行為等の防止・調査と内部統制の構築・運用——東京地判平成27・4・23	エドアルド・メスキタ	1498	139
・ 否認権行使前提での民事再生申立てに伴う役員の対第三者責任——東京地判平成25・11・6	早川咲耶	1498	143
・ クレジットカード情報を流出させた加盟店の責任——加盟店の決済代行業者への責任が認容された事例 ——東京地判平成25・3・19	森田 果	1499	107
・ 非公開会社における属人的定めの効力——東京地立川支判平成25・9・25	洪 邦桓	1499	111
・ 金融機関と信用保証協会の保証契約と錯誤——東京地判平成25・8・8	裴 敏峻	1499	115
・ FRAND宣言特許権に基づく差止請求権の告知による営業誘導行為——東京地判平成27・2・18	唐津恵一	1500	140
・ 風俗営業店での未成年家族によるクレジットカードの不正利用——京都地判平成25・5・23	得津 晶	1500	144
・ 銀行の融資拒絶における法的責任——鳥取地判平成25・2・14	裴 敏峻	1500	148

労働判例研究

・ 休職期間満了時の復職判断に関する就業規則変更による復職拒否——アメックス(休職期間満了)事件 ——東京地判平成26・11・26	木下潮音	1488	128
・ 時効特例給付の支給要件と消滅時効の主張についての信義則違反——時効特例給付不支給事件 ——大阪地判平成26・5・29	嵩 さやか	1488	132
・ 労災保険給付受給者への打切補償による解雇の可否——学校法人専修大学事件 ——最一小判平成27・6・8	岩出 誠	1489	122
・ 労働基準法116条2項の「家事使用人」の意義——医療法人衣明会事件——東京地判平成25・9・11	橋本陽子	1489	126
・ 外国人研修生の労働者性と解雇の効力——北日本電子ほか(外国人研修生)事件 ——金沢地小松支判平成26・3・7	香川孝三	1490	127
・ 不当解雇、賃金仮払返処分決定の不履行と代表取締役の責任 ——A式国語教育研究所代表取締役事件——東京高判平成26・2・20	君和田伸仁	1490	131
・ 更生管財人ディレクターらの発言にかかる不当労働行為の成否 ——日本航空(更生管財人・不当労働行為)事件——東京高判平成27・6・18	池田 悠	1491	115
・ 労災保険給付と損害賠償請求権との損益相殺の調整——最大判平成27・3・4	中益陽子	1491	119
・ 塾講師の有期労働契約における50歳不更新制度の合理性——市進事件——東京高判平成27・12・3	橋本陽子	1493	102
・ 歩合給算定に当たり残業手当等の相当額を控除することの可否——国際自動車事件 ——東京高判平成27・7・16	中山慈夫	1493	106
・ 妊娠中の軽易業務転換を契機とする降格の適法性——広島中央保健生協(C生協病院・差戻審)事件 ——広島高判平成27・11・17	両角道代	1494	111
・ 育児休業後の不就労についての帰責性——出水商事事件——東京地判平成27・3・13	石崎由希子	1494	115
・ 有期・無期契約労働者間の賃金格差の労契法20条違反性——ハマキョウレックス事件 ——大津地彦根支判平成27・9・16	水町勇一郎	1495	127
・ 混合組合の法的性格・任期付公務員の任用更新にかかる団交拒否 ——国・中労委(大阪府教委・大阪教育合同労組)事件——東京高判平成26・3・18	川田琢之	1495	131
・ 遺族補償年金の支給要件と憲法14条——地公災基金大阪府支部長(市立中学校教諭)事件 ——大阪高判平成27・6・19	笠木映里	1496	103
・ 制度を特定しない相談者に対する特別児童扶養手当の教示義務——大阪高判平成26・11・27	中野妙子	1496	107
・ 能力不足を理由とする解雇の有効性——海空運健康保険組合事件——東京高判平成27・4・16	野川 忍	1497	123
・ 外国人労働者と受入企業との黙示の労働契約の成否——アンデンほか1社事件 ——名古屋地岡崎支判平成26・4・14	香川孝三	1497	127
・ 別居中の遺族による遺族基礎年金の生計維持要件の充足 ——各遺族基礎年金不支給決定取消請求事件——名古屋地判平成27・3・19	嵩 さやか	1498	147
・ 当事者死亡による訴訟終了宣言と、会社解散に基づく解雇の効力——石川タクシー富士宮ほか事件 ——東京高判平成26・6・12	小西國友	1498	151
・ 偽装請負と黙示の雇用契約の成否——DNPファインオプトロニクスほか事件 ——東京高判平成27・11・11	濱口桂一郎	1499	119
・ 年休取得を一般的に妨害する行為と労働契約上の責任の成否——出水商事事件 ——東京地判平成27・2・18	竹内(奥野) 寿	1499	123
・ 組合員排除を目的とした法人格の濫用と地位確認請求——サカキ運輸ほか(法人格濫用)事件 ——長崎地判平成27・6・16	成田史子	1500	152
・ 訴訟継続中の未払割増賃金の支払と付加金支払命令の可否——甲野堂薬局事件 ——最一小判平成26・3・6	水町勇一郎	1500	156

租税判例研究

・ 残余利益分割法を用いた移転価格課税が違法とされた事例——東京地判平成26・8・28	駒宮史博	1488	136
・ 消却株式の時価総額が旧商法上の払戻限度額等を超える場合の法人税法上の取扱い ——東京高判平成26・6・12	田島秀則	1489	130
・ 法人税法132条の2の適用が肯定された事例——ヤフー事件高裁判決——東京高判平成26・11・5	長戸貴之	1490	135
・ 賦課期日に登記又は登録されていない家屋の固定資産税の納税義務——最一小判平成26・9・25	柴 由花	1491	123

・匿名組合契約に基づく利益分配に係る所得区分と「正当な理由」——最二小判平成27・6・12	田中啓之	1493	110
・インターネット販売業者のアパート及び倉庫が日米租税条約上の恒久的施設に該当するとされた事例 ——東京地判平成27・5・28	藤谷武史	1494	119
・牛枝肉の間屋でもリスク負担者である場合貸倒れの仕入税額控除を主張できる ——大阪地判平成25・6・18	浅妻章如	1495	135
・米国リミテッド・パートナーシップの租税法上の「法人」該当性——最二小判平成27・7・17	加藤友佳	1496	111
・地方税法11条の8にいう徴収不足要件の意義——最二小判平成27・11・6	淵 圭吾	1497	131
・組織再編税制における行為計算の否認——最一小判平成28・2・29	本庄 資	1498	155
・馬券の払戻金に係る所得区分とその費用控除——東京地判平成27・5・14	漆 さき	1499	127
・旅行業等を目的とする日本法人の旅行パッケージの提供と輸出免税等取引該当性 ——東京地判平成27・3・26	廣木準一	1500	160

涉外判例研究

・条件付きの専属管轄合意と「特別の事情」による訴え却下——京都地中間判平成27・1・29	高橋宏司	1488	140
・仲裁機関の特定のない仲裁条項と仲裁合意の成否——東京地判平成25・8・23	金 彦叔	1489	134
・競業者による複数の不法行為を巡る客観的併合管轄と準拠法——知財高判平成27・3・25	嶋 拓哉	1490	139
・倒産手続の共益債権に関する紛争と国際仲裁合意の効力——東京地中間判平成27・1・28	高杉 直	1493	114
・詐害行為取消権の準拠法、外国不動産の抹消登記請求と専属管轄条項の関係 ——東京地判平成27・3・31	嶋 拓哉	1494	123
・外国法人である被告が口頭弁論期日に一度も出頭しなかった場合の取扱い ——東京地判平成24・12・26	山田恒久	1495	139
・名誉・信用毀損、および不貞行為の国際裁判管轄と準拠法——東京地判平成26・9・5	種村佑介	1496	115
・共有物分割訴訟の国際裁判管轄——東京地判平成25・2・22	酒井 一	1500	164